

Asia Indicators

発表日: 2023年4月7日(金)

世界経済の減速懸念が韓国の輸出入を下押し(Asia Weekly(4/1~4/7))

～アジア新興国のインフレ率は頭打ちの動きを強めるも、依然インフレ圧力自体はくすぶる展開～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
4/1(土)	(韓国)3月輸出(前年比)	▲13.6%	▲17.5%	▲7.5%
	3月輸入(前年比)	▲6.4%	▲6.6%	+3.5%
4/3(月)	(中国)3月財新製造業PMI	50.0	51.7	51.6
	(インドネシア)3月消費者物価(前年比)	+4.97%	+5.20%	+5.47%
4/4(火)	(韓国)3月消費者物価(前年比)	+4.2%	+4.3%	+4.8%
	(豪州)金融政策委員会(政策金利)	3.60%	3.85%	3.60%
4/5(水)	(ニュージーランド)金融政策委員会(政策金利)	5.25%	5.00%	4.75%
	(タイ)3月消費者物価(前年比)	+2.83%	+3.30%	+3.79%
	(シンガポール)2月小売売上高(前年比)	+12.7%	--	▲0.8%
4/6(木)	(豪州)2月輸出(前月比・季調済)	▲2.9%	--	+1.4%
	2月輸入(前月比・季調済)	▲9.1%	--	+5.5%
	(インド)金融政策委員会(レポ金利)	6.50%	6.75%	6.50%
	(預金準備率)	4.50%	4.50%	4.50%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[韓国]～世界経済の減速懸念の高まりを反映して、輸出入双方で頭打ちの様相を強める展開が続いている～

1日に発表された3月の輸出は前年同月比▲13.6%と6ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲7.5%)からマイナス幅も拡大している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きが続いている。国・地域別では、米国向けや中南米向けなどに底堅い動きがみられるものの、最大の輸出相手である中国向けのほか、景気減速懸念が高まっているEU(欧州連合)向けなどで弱含む動きがみられ、輸出全体の重石となっている。財別でも、自動車輸出は堅調に推移して月次ベースで過去最高を更新する動きがみられるものの、主力の輸出財である半導体など電子部品関連のほか、石油化学製品などの輸出も低迷して輸出全体に下押し圧力が掛かるなど、世界経済の減速懸念が足かせとなっている。一方の輸入額は前年同月比▲6.4%となり、前月(同+3.5%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も3ヶ月ぶりの減少に転じるとともに、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出同様に頭打ちの動きを強めている。原油をはじめとする国際商品市況の調整の動きが輸入額を下押ししている上、輸出の低迷を反映して素材や部材などに対する需要が下振れしていることも輸入全体の足かせとなっている。

結果、貿易収支は▲46.21億ドルと前月（▲52.68億ドル）から赤字幅が縮小している。

4日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+4.2%となり、前月（同+4.8%）から鈍化して昨年3月以来となる丸1年ぶりの低い伸びとなっている。前月比も+0.16%と前月（同+0.25%）から上昇ペースは鈍化しており、原油をはじめとする国際的なエネルギー資源価格の調整の動きを反映してエネルギー価格が下落しているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格も落ち着いた推移をみせるなど、生活必需品を中心に物価上昇圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+4.0%と前月（同+4.0%）と同じ伸びで推移しており、インフレ率とともに中銀の定めるインフレ目標（2%）を大きく上回る推移が続いている。前月比は+0.20%と前月（同+0.33%）から上昇ペースは鈍化しているものの、エネルギー価格の下落に伴い輸送コストに下押し圧力が掛かっているほか、国際金融市場における米ドル高の一股による通貨ウォン相場の底入れを反映して輸入インフレ圧力も後退している一方、経済活動の正常化の進展を受けて財、サービス両面で物価上昇圧力がくすぶる動きがみられる。

図1 KR 貿易動向の推移

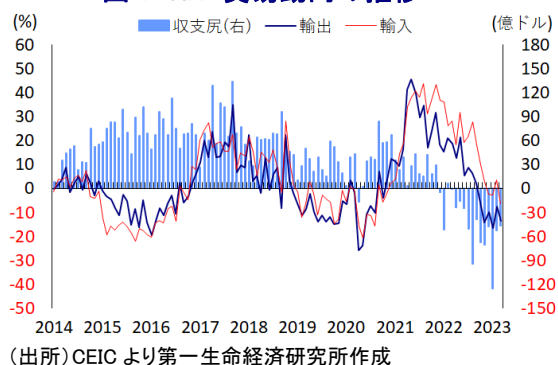
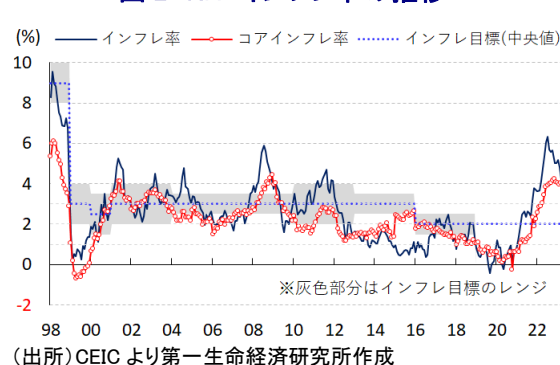


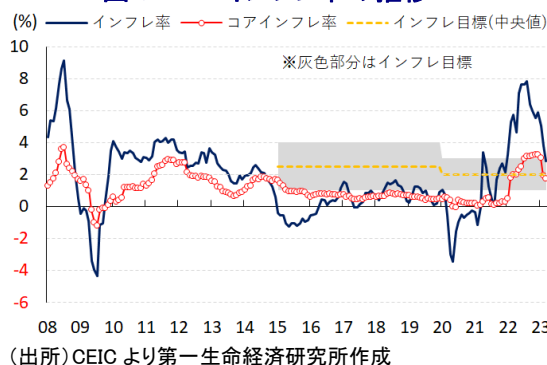
図2 KR インフレ率の推移



【タイ】～生活必需品のみならず全般的にインフレ圧力が後退しており、インフレ率は14ヶ月ぶりに目標域へ～

5日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+2.83%となり、前月（同+3.79%）から一段と伸びが鈍化して14ヶ月ぶりに中銀の定めるインフレ目標（2±1%）の範囲内に収まっている。前月比も▲0.27%と前月（同▲0.12%）から2ヶ月連続で下落しており、原油をはじめとするエネルギー資源価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は下振れしているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格も調整するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+1.75%と前月（同+1.93%）から伸びが鈍化しており、インフレ目標の範囲内で推移するとともに、その中央値も下回る水準となっている。前月比は+0.05%と上昇が続くも前月（同+0.11%）からペースは一段と鈍化しており、エネルギー価格の下落に伴う輸送コストに下押し圧力が掛かるとともに、国際金融市場における米ドル高の一股を受けた通貨バツ相場の底入れを反映して輸入インフレ圧力も後退しており、幅広く財価格に下押し圧力が掛かりやすい状況にある。一方、経済活動の正常化や国境再開にも拘らずサービス物価の上昇圧力は緩やかに留まるなど、景気回復の動きに不透明感が高まっている様子もうかがえる。

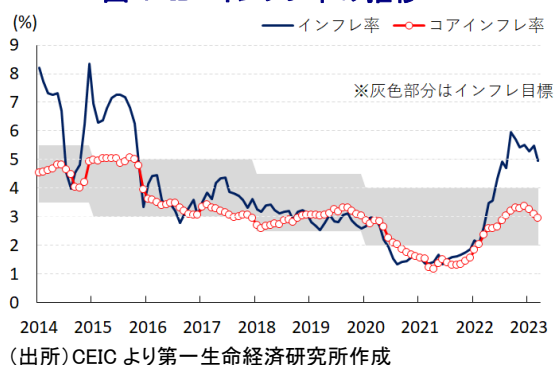
図3 TH インフレ率の推移



[インドネシア]～インフレ率は鈍化も、生活必需品のみならず、幅広くインフレ圧力がくすぶる展開が続く～

3日に発表された3月の消費者物価は前年同月比+4.97%となり、前月（同+5.47%）から鈍化して7ヶ月ぶりに5%を下回る伸びとなるも、中銀の定めるインフレ目標（3±1%）の上限を上回る推移が続いている。前月比は+0.18%と前月（同+0.16%）からわずかに上昇ペースが加速しており、原油をはじめとする国際エネルギー価格の調整の動きにも拘らずエネルギー価格は上昇基調で推移しているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格も上昇しており、生活必需品を巡る物価は上昇の動きが続いている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.94%と前月（同+3.09%）から鈍化しており、8ヶ月ぶりに3%を下回る伸びとなるとともに、引き続きインフレ目標の範囲内で推移している。ただし、前月比は+0.16%と前月（同+0.13%）をわずかに上回るペースでの上昇が続いており、国際金融市場における米ドル高の一股を受けた通貨ルピア相場の底入れにより輸入インフレ圧力は後退している一方、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れを反映して幅広く財価格に押し上げ圧力が掛かる動きがみられるほか、経済活動の正常化が進んでいることを受けてサービス物価にも押し上げ圧力が掛かるなど、幅広くインフレ圧力がくすぶる展開が続いている。

図4 ID インフレ率の推移

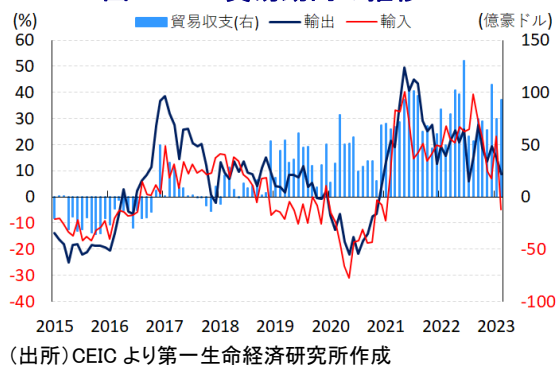


[豪州]～輸出に底堅い動きがみられるも、輸入に下押し圧力が掛かっていることを反映して貿易黒字は拡大～

6日に発表された2月の輸出額（季調済）は前月比▲2.9%となり、前月（同+1.4%）から2ヶ月ぶりの減少に転じている。ただし、中期的な基調を示す前年同月比ベースでは+8.9%と前月（同+14.8%）から伸びが鈍化するも拡大傾向で推移しており、依然として底堅い動きが続いていると捉えられる。国際消費市況の調整の動きを反映して、鉄鉱石や原油・天然ガスをはじめとする鉱物資源関連の輸出額に

下押し圧力が掛かったことが重石となっている。一方の輸入額も前月比▲9.1%と前月（同+5.5%）から3ヶ月ぶりの減少に転じている。中期的な基調を示す前年比ベースでも▲4.9%と前月（同+23.2%）から約2年ぶりに前年を下回る伸びに転じており、頭打ちの動きを強めている。商品市況の調整の動きに加え、内需に頭打ちの兆しが出ていることを反映して幅広い分野で輸入に下押し圧力が掛かっている。結果、貿易収支は+95.61億豪ドルと前月（+78.36億豪ドル）から黒字幅が拡大している。

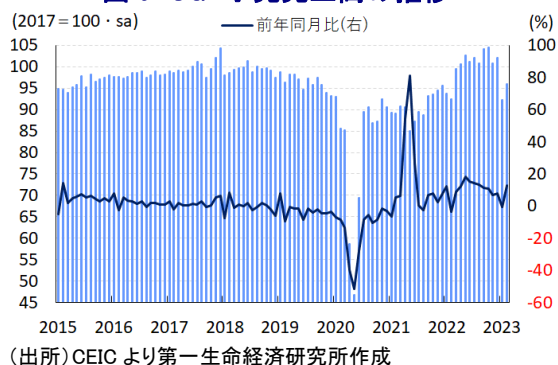
図5 AU 貿易動向の推移



[シンガポール]~生活必需品や日用品向け需要に底打ち感も、雇用の厳しさは家計消費の足かせとなる展開~

5日に発表された2月の小売売上高は前年同月比+12.7%となり、前月（同▲0.8%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+3.89%と前月（同▲9.49%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど底打ちの動きがうかがえるものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの流れが大きく変化する状況とはなっていない。同国においては月ごとに自動車販売が上下に大きく振れるとともに、小売売上高全体の動向を左右する傾向がみられるなか、当月は前月比+21.88%と前月（同▲19.10%）の反動で大きく拡大したことに留意する必要がある。ただし、自動車を除いたベースでも前月比+1.98%と前月（同▲8.34%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、食料品などの生活必需品や日用品関連の需要に底打ちの動きがうかがえるものの、宝飾品をはじめとする高額品に対する需要は依然として弱含む推移が続いており、雇用環境の厳しさが家計消費の足かせになっていると捉えられる。

図6 SG 小売売上高の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。